

## 個人情報保護管理運営会議 付議事項

件名	地方公共団体情報システム標準化に対応した国民年金システムへの移行について（特定個人情報保護評価のパブリックコメント等の実施結果）
----	--

内容は別紙のとおり

要綱の根拠

◇第3条第1項第3号（電算処理）

（担当部課：健康部医療保険年金課）

## 事業の概要

事業名	地方公共団体情報システム標準化に対応した国民年金システムへの移行
担当課	医療保険年金課
目的	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号) (以下、「標準化法」という。)に基づき、地方公共団体情報システムの標準化に対応し、住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化に寄与することを目的とする。
対象者	新宿区 (以下「区」という。) の住民基本台帳に記録されている者及び区が備える住民基本台帳に記録されていた者であって区が保存する削除された住民票に記録されている者並びに「新宿区住民基本台帳制度の適正な運用に関する条例」に規定する請求等を行った者
事業内容	<p>1 概要</p> <p>地方公共団体に対し、国民年金事務をはじめとする標準化対象事務について、標準化基準 (標準仕様書) に適合した情報システム (以下「標準準拠システム」という。) の利用を義務付ける、「標準化法」が令和3年9月1日に施行され、令和7年度末までに国民年金システムを標準化へ対応することが求められている。</p> <p>それに伴い、標準準拠システムの利用において、デジタル庁が提供するガバメントクラウドシステムを利用し、運用を行う必要があることから、電算処理等を行うこととした (令和5年度第5回個人情報保護管理運営会議承認済み)。</p> <p>また、地方公共団体情報システム標準化に対応した国民年金システムの移行に係る特定個人情報保護評価書の見直しについては、個人情報保護委員会の指針に定める「重要な変更」に該当するため、特定個人情報保護評価 (全項目評価) を再実施することについて報告した (令和5年度第6回管理運営会議承認済み)。</p> <p>その後、全項目評価書 (素案) に対するパブリック・コメントを実施し、個人情報保護及び情報システム等の専門的な知見を有する外部の第三者による点検 (以下「第三者点検」という。) を行った。これらの実施結果を踏まえ、基礎項目評価書及び全項目評価書を個人情報保護委員会へ提出するとともに公表する。</p> <p>2 個人情報保護管理運営会議への付議内容</p> <p>パブリック・コメントの実施結果及び、第三者点検の実施結果を踏まえた評価書の変更点について報告する。</p> <p>(1) パブリック・コメントの実施結果</p> <p>ア 実施期間 令和5年10月5日から令和5年11月6日まで</p> <p>イ 実施内容 医療保険年金課、区政情報課、各特別出張所、区政情報センター、区立図書館において資料を閲覧及び配布に供するとともに、区ホームページ及び広報新宿 (令和5年10月5日号) への掲載により意見を募集し、郵送、ファックス、窓口持参及び区ホームページにて受付を行った。</p> <p>ウ 意見提出者 1名 (2件)</p> <p>(2) 第三者点検実施結果</p> <p>ア 実施期間 令和5年10月20日 (金) から令和5年12月12日 (火) まで</p>

	<p>イ 受託事業者 株式会社RSコネクト</p> <p>ウ 点検結果 評価書は、「区が国に公表するに当たり、概ね適正な内容となっている」と判断された。その上で、詳細箇所について修正すべき点の指摘があった。</p> <p>※上記実施結果を踏まえた特定個人情報保護評価書の変更点については、資料69-1及び資料69-2（特定個人情報保護評価書）のとおり</p> <p>※特定個人情報保護評価書の新旧対照表（素案からの変更内容）については、資料69-3のとおり</p>
--	--

**件名 地方公共団体情報システム標準化に対応した国民年金システムへの移行  
について (特定個人情報保護評価のパブリック・コメント等の実施結果)**

保有課 (担当課)	医療保険年金課
登録業務の名称	国民年金被保険者の資格の取得若しくは喪失、年金である給付若しくは一時金の支給又は付加保険料の納付若しくは保険料の免除に関する事務 特別障害給付金の支給に関する事務 年金生活者支援給付金の支給に関する事務
記録される情報項目 (だれの、どのような項目が、どこのコンピュータに記録されるのか)	1 個人の範囲 国民年金被保険者、免除者及び受給権者 2 記録項目 申請者情報等 (詳細は資料69-4のとおり) 3 記録するコンピュータ 国民年金システム (ガバメントクラウド上に構築)
新規開発・追加・変更の理由	「標準化法」に基づき、地方公共団体情報システムの標準化に対応し、住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化に寄与することを目的とする。
新規開発・追加・変更の内容	現在、情報システム課が提供しているホストコンピュータにより、国民年金に関する事務の運用を実現している。 「標準化法」に基づき、下記の事務を処理するシステムの標準化を行うため、「国民年金システム標準仕様書」に準拠したシステムへ移行する。 (1) 国民年金被保険者の (ア) 資格の取得若しくは喪失 (イ) 年金である給付若しくは一時金の支給 (ウ) 付加保険料の納付若しくは保険料の免除に関する事務 (2) 特別障害給付金の支給に関する事務 (3) 年金生活者支援給付金の支給に関する事務
開発等を委託する場合における個人情報保護対策	令和5年度第5回個人情報保護管理運営会議において承認済みのため、省略する。
新規開発・追加・変更の時期	令和5年8月～令和6年12月まで 移行期間 令和7年1月から 本稼働  ※特定個人情報保護評価 (全項目評価) の今後のスケジュールは以下のとおり 令和6年1月15日 個人情報保護委員会へ特定個人情報保護評価書提出及び区ホームページ等で公表